

平成25年度決算財務諸表(簡略版)

地方公共団体における貸借対照表(=バランスシート)とは、これまでの行政活動によって形成された道路、建物や土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

現在町が保有する
資産の総額
(道路や学校、公民館、預金等)

**貸借
対照表**

借方	貸方
1. 公共資産	1. 固定負債
2. 投資等	2. 流動負債
3. 流動資産	負債
資産	純資産

資産形成のための
借金額

資産形成のため
すでに支払った額

行政コスト計算書(民間では損益計算書)とは、行政コストを種類別に区分して、どの分野にどれだけ費用がかかっているのか、それに対する収入はどれくらいあるのかといった計算を行うようになっています。

行政サービスを提供するための
コスト(費用)

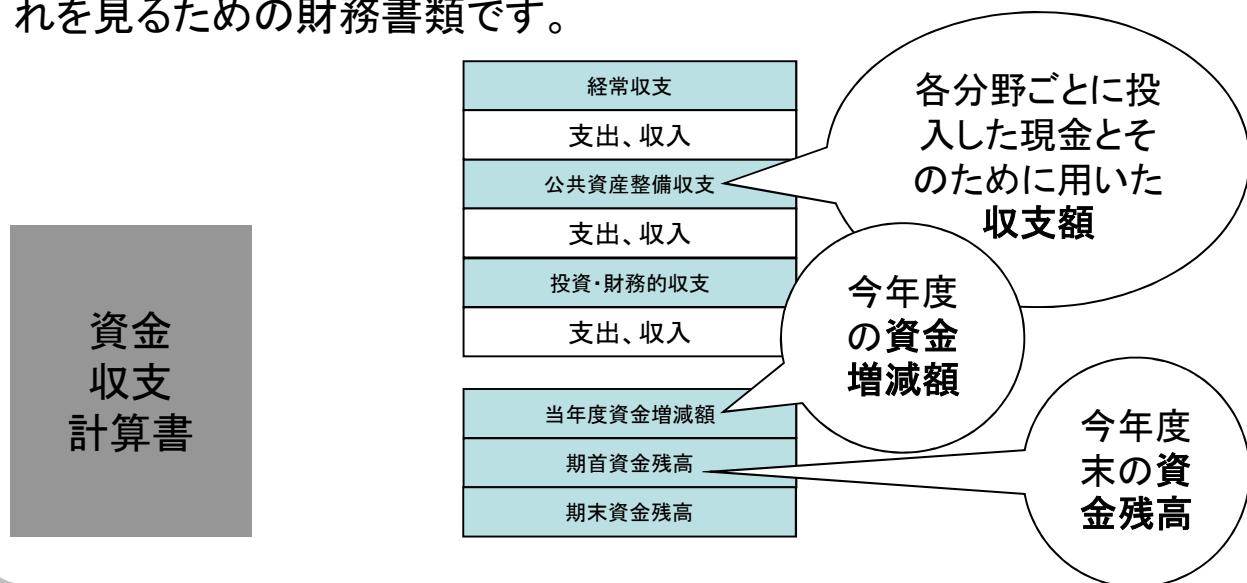
**行政
コスト
計算書**

経常行政コスト
1. 人にかかるコスト
2. 物にかかるコスト
3. 移転支出的なコスト
4. その他のコスト
経常収益
1. 使用料・手数料
2. 分担金・負担金・寄附金
3. その他の収益
純経常収益行政コスト

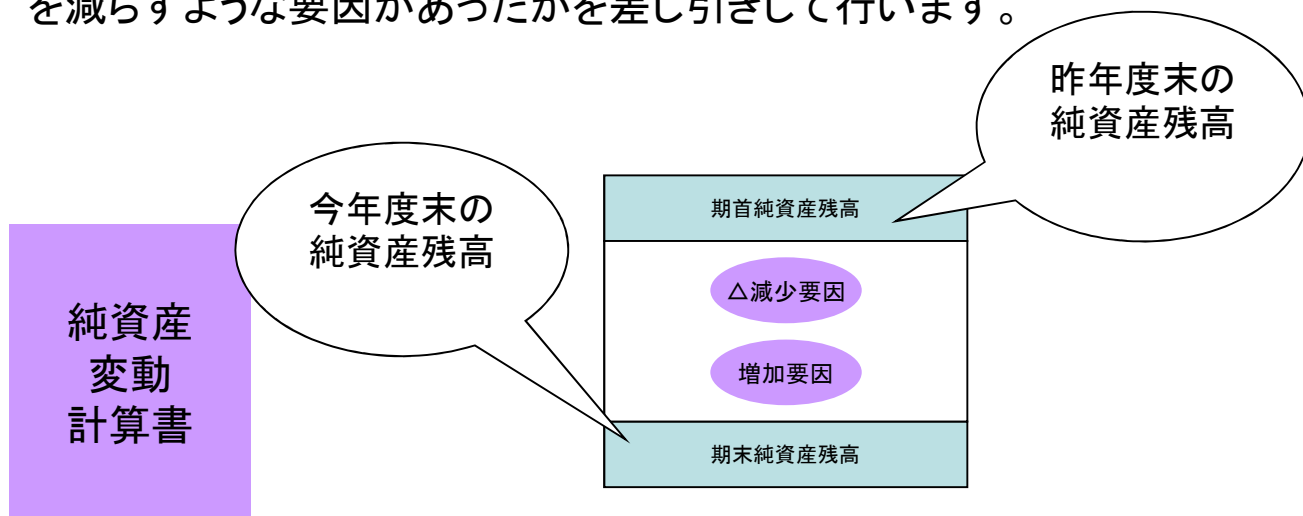
行政サービスの
直接対価としての
収入

収入を差し引いた
純粋な
コスト(費用)

資金収支計算書(=キャッシュフロー計算書)とは、1年間の自治体における収入と支出を性質別に分類して、支出と財源の関係など資金の流れを見るための財務書類です。



純資産変動計算書とは、バランスシートの純資産の部が1年間でどのように変動したのかを計算する財務書類です。その計算は、昨年度バランスシートの純資産に対して、どれだけ収入があり、どれだけ収入を減らすような要因があったかを差し引きして行います。



作成基準日

作成基準日は平成26年3月31日としています。ただし、出納整理期間(平成26年4月1日～5月31日)における出納については、基準日までに終了したものとして算入します。

1年基準の採用

1年基準とは、貸借対照表の表示上、流動・固定を分類するにあたり、貸借対照表の基準日の翌日から1年以内に入金または支払の期限が到来するものを流動資産または流動負債とし、それ以外のものを固定資産または固定負債とする分類基準です。

貸借対照表

(単位:千円)

借方		貸方	
資産の部	今年度		
1. 公共資産		1	
(1)有形固定資産	50,854,420		
(2)売却可能資産	13,620		
公共資産合計	50,868,040		
2. 投資等		固	
(1)投資及び出資金	71,426		
(2)貸付金	4,958	2.	
(3)基金等	4,294,762		
(4)長期延滞債権	263,723	(2)	
(5)回収不能見込額	△ 45,204		0
投資等合計	4,589,665		
3. 流動資産		流	
(1)預金現金	3,240,737		
(うち現金)	874,658		
(2)未収金	51,819		
流動資産合計	3,292,556		
資産合計	58,750,261		

有形固定資産

昭和44年～現在までの普通建設事業によって作られた資産の総額が計上されています。(建物や工作物などは減価償却(簡易法)済みなので、時価に近いです。)

どの分野にたくさん公共投資を行ってきたかがわかります。

売却可能資産

「売却可能資産」とは遊休資産もしくは売却予定の資産です。計上された売却可能資産は早期処分や利活用が求められます。

平成25年度において、資産の一部を売却可能資産として計上しています。

長期延滞債権、未収金

本当は回収できているはずの税や使用料などの収入未済額が計上されています。

未収金は、ここ1年に新たに発生した収入未済額、長期延滞債権には何年も前から返ってきていない収入未済額が計上されています。回収不能見込額は過去の不納欠損の実績から、回収ができないであろう収入未済額を推計しています。

回収不能見込額を減らしていくような対策が必要です。

貸借対照表

(単位:千円)

		貸方	
		負債の部	今年度
<p>退職手当引当金 現職員がすべて普通退職した場合の退職手当を推計しています。</p> <p>退職手当に対する積立(準備)がどのくらい出来ているか、退職手当組合基金、組合積立金と比較し、退職に備えた積立をする必要があります。</p>	1. 固定負債		
	(1) 地方債		13,559,938
	(2) 長期未払金		0
	(3) 退職手当引当金		1,743,811
	(4) 損失補償等引当金		0
	固定負債合計		15,303,749
<p>賞与引当金 賞与も退職手当のように、支払額を推計して計上しています。</p> <p>(3) 基金等 4,294,762</p>	2. 流動負債		
	(1) 翌年度償還予定地方債		1,191,571
	(2) 短期借入金		0
	(3) 未払金		0
	(4) 翌年度支払退職手当		0
	(5) 賞与引当金		94,504
	流動負債合計		1,286,075
	負債合計		16,589,824
<p>純資産 資産を形成するにあたって、すでに支出し終わった金額が計上されます。一般財源のみならず、受け入れた国県補助金もここに計上されます。</p> <p>資産に対する純資産の割合が大きければ大きいほど、健全に(借金に依存しないで)資産を形成することができたといえます。</p> <p>負債は将来世代の負担、純資産は現世代の負担です。</p> <p>負債の割合が少なく、純資産が多いほうが、より健全な運営を行っているといえます。</p>	純資産の部		今年度
	純資産合計		42,160,437
	負債及び純資産合計		58,750,261

行政コスト計算書

(単位:千円)

経常費用

1. 人にかかるコスト

人件費や退職手当等の発生分です。

2. 物にかかるコスト

物件費や維持補修費などです。減価償却費もここに入ります。減価償却費よりも毎年の建設事業費が小さくなると、バランスシートの有形固定資産は徐々に小さくなってきます。

3. 移転支出的なコスト

他団体に支出するコスト(繰出や補助)です。

施策的にどの分野にコストが集中投入されているか確認することができます。

経常収益

直接サービスに対する収入(主には特定財源)を計上しています。

純経常行政コスト

経常費用から経常収益を控除したものが計上されます。(コスト－収入)

ここで計上されたコストが、サービスに対する直接収入ではまかないきれなかったコストになるので、税や国県負担などでまかなわれることになります。

経常費用	11,260,818
1. 人にかかるコスト	
(1) 人件費	1,433,440
(2) 退職手当引当金繰入額	90,044
(3) 賞与引当金繰入額	94,504
2. 物にかかるコスト	
(1) 物件費	1,665,275
(2) 維持補修費	42,502
(3) 減価償却費	1,471,730
3. 移転支出的なコスト	
(1) 社会保障給付	1,709,921
(2) 補助金等	2,698,130
(3) 他会計への支出	1,382,700
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	507,231
4. その他のコスト	
(1) 支払利息	166,136
(2) 回収不能見込額	△795
(3) その他のコスト	0
経常収益	473,252
使用料・手数料	314,194
分担金・負担金・寄附金	159,058
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	10,787,566

純資産変動計算書


(単位:千円)

期首純資産残高	41,501,953
純経常行政コスト	△10,787,566
一般財源	
地方税	6,319,302
地方交付税	550,858
その他行政コスト充当財源	1,041,842
補助金等受入	3,534,048
臨時損益	0
資産評価・無償受入	0
その他	0
期末純資産残高	42,160,437

純経常行政コストを補う収入が、一般財源に計上されています。

その他、臨時損益、資産評価換えなどの要因を経て、最終的に純経常行政コストを収入が補いきれていれば、純資産が昨年度よりも増加します。

純資産が期首(=昨年度)よりも期末(=今年度)のほうが大きくなっていけば、バランスシートが改善していることとなり、健全な財政活動を行ったこととなります。



菊陽町の純資産は、平成24年度よりも増加しています。

資金収支計算書

(単位:千円)

1. 経常的収支	2,657,122
支出合計	8,970,966
収入合計	11,628,088
2. 公共資産整備収支	△1,502,878
支出合計	4,576,186
収入合計	3,073,308
3. 投資・財務的収支	△1,180,979
支出合計	1,772,909
収入合計	591,930
当年度歳計現金増減額	△26,735
期首歳計現金残高	901,393
期末歳計現金残高	874,658

現行の決算を用途ごとに上記「1. 2. 3.」に再分類し、どこに重点的に費用を使ったのを見ることが出来ます。

現行の決算の再分類ですので、現金残高は歳入と歳出の差し引き額と等しくなります。

当該年度歳計現金増減額が負の値
= 資金不足が発生した
という意味になります。